



池田税務会計事務所

〒300-0847
茨城県土浦市卸町1-1-1
関鉄つくばビル2F

TEL:029(841)4300 FAX:029(843)2826

NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE

2026年中小企業白書、課題は「稼ぐ力」の強化！

経営環境の大転換期と中小企業
稼ぐ力を高める取り組み！
AXで飛躍的成長のチャンス！



26年版中小企業白書は、経済環境の転換期には現状維持は最大のリスクであるとし、長期的な戦略で「稼ぐ力」を高め、強い中小企業へと成長することが重要だとしています。

今年の中小企業白書



●今年で63回目の白書！

中小企業白書は中小企業基本法に基づき、政府が毎年国会に提出する年次報告書。1964年3月以来、今年で63回目の発行。中小企業の動向や政府施策の報告が義務付けられています。

●テーマ：「稼ぐ力」の強化

【2026年版中小企業白書】

第1部 2025年の中小企業の動向

1. 中小企業の業況 回復度合いにバラツキ
2. 金利・為替・物価 インフレ、円安、「金利のある世界」への移行で負担増が課題
3. 雇用・賃金 継続的な賃上げ原資の確保が急務
4. 労働生産性・設備投資 省力化投資が重要
5. デジタル化・DX 生産性向上の手段で不可欠
6. 価格転嫁 持続的な賃上げのために不可欠
7. 事業承継、M&A 経営者の高齢化進展で重要

第2部 強い中小企業に向けた「稼ぐ力」の強化

1. 中小企業の労働生産性の状況
2. 「稼ぐ力」強化に向けた取組み
3. 人材確保・活用に向けた取組み

●「経営の大転換期」に備える！

今年の中小企業白書は、ここ数年の流れを踏まえつつ「経営の大転換期」をかなり強く意識した内容になっています。従来よりも一歩踏み込んで「強い中小企業づくり」と「稼ぐ力の強化」を明確な軸にしています。

＜近年のテーマは変化と経営と成長＞

2026年	強い中小企業に向けた「稼ぐ力」の強化
2025年	新たな時代に挑む中小企業の「経営力」と成長戦略
2024年	環境変化に対応する中小企業
2023年	成長に向けた価値創出の実現/新たな担い手の創出
2022年	企業の成長を促す「経営力」と「組織」

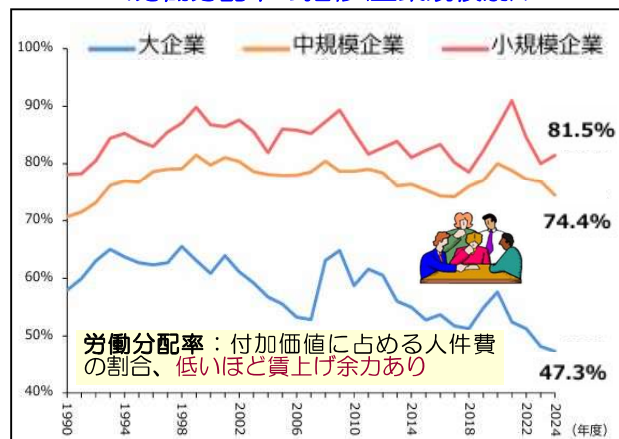
●大転換期の現状と課題とは

＜現状・課題＞

1. 中小企業の賃上げは、日本経済の成長にとって極めて重要
 - ①実質賃金プラス定着に向け、持続的な賃上げの実現が必要
 - ②中小の労働分配率は既に8割に近い水準に
2. 人口減少の進展で「労働供給制約社会」へ
3. デフレ・ゼロ金利環境からインフレ・金利のある時代への移行

●更なる賃上げには課題が！

＜労働分配率の推移(企業規模別)＞



中小企業の労働分配率は既に8割近い水準にあり、大企業と比べて賃上げ余力は厳しい状況。中小企業の付加価値額に占める**営業純益の割合は10%を下回っています**。更なる賃上げ原資の確保に向けて、成長や生産性の向上により「稼ぐ力」を高め、強い中小企業を目指すことが必要と説明しています。

●人手不足感は強まっている

＜中小企業に不足している職種＞

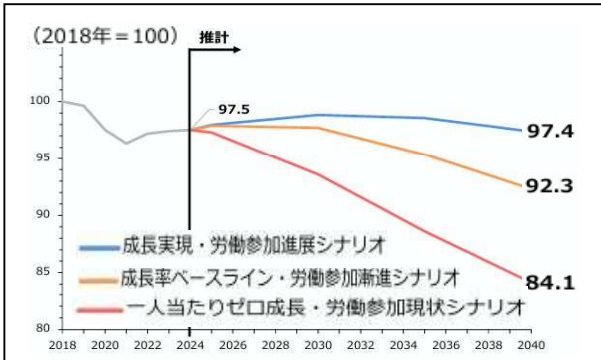
専門・技術職	26.0%	サービス業	19.8%
生産工程	10.5%	販売職	9.0%
事務職	8.9%	輸送・機械運転	8.9%
運送・清掃・梱包	6.3%	建設・採掘	5.9%
管理職	2.7%	その他	2.1%

2010年以降、多くの業種で人手不足感が強まっています。職種別では中小企業においては「専門的・技術的職業従事者」、「サービス職業従事者」などが不足率が高い傾向にあります。

●将来の人手不足シナリオ

推計では生産年齢人口は2021年～40年で約**1,200万人減少**すると見込まれ、それに伴い雇用者数も減少。一定の試算では、「中小企業の雇用者数は、40年には18年比で8割半ばまで落ち込む」と推計されています。

＜中小企業における雇用者数の将来推計＞



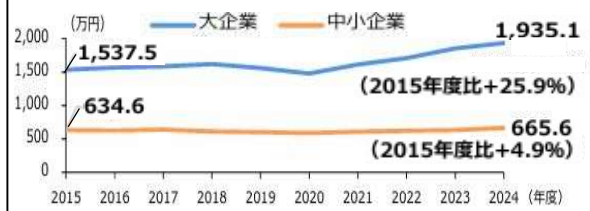
稼ぐ力を高める取り組み

●労働生産性の現在地

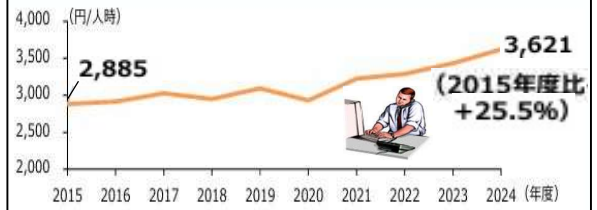
2015年度からの10年間で中小企業の「一人当たり労働生産」は横ばいですが、「時間当たり労働生産性」は25.5%の上昇に。

＜同じ人員でより多くの成果＞ 中小企業の労働者数は2015～18年度が増加傾向で、その後横ばいで推移。一方で、一人当たり労働時間は減少傾向。総合的な労働投入量（労働者数×1人当たり労働時間）は増加しているが、それを上回るペースで一社当たりの付加価値が増加。

＜一人当たり労働生産性の推移(規模別)＞



＜中小企業の時間当たり労働生産性の推移＞



●大企業に負けない生産性も！

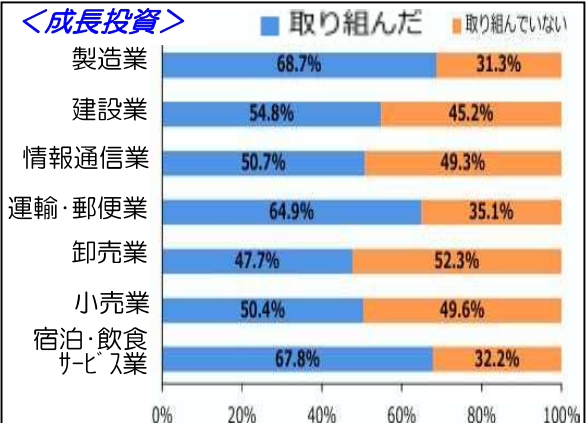
大企業と遜色ない労働生産性を持つ中小企業が一定数存在することも事実です。

＜経営者の能力がモノを言う＞

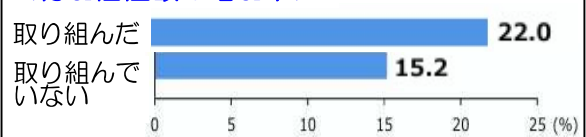
短期的な利益を追うのではなく、リスクをとって長期的な視点で事業・組織構造を再構築していく「戦略」を持った経営に転換できるか、経営者の能力の差が明暗を分ける。

具体的には、①成長に向けた設備投資、M&Aを契機とした事業・組織構造の組み換え、価格転換の推進などによる「付加価値額の増加」、②省力化投資、AI活用・デジタル化による「労働投入量の最適化」に取り組むことが重要だとしています。

●成長投資で付加価値アップ



＜付加価値額の増加率＞



生産能力の拡大や新事業への進出を目的とした「成長投資」は、製造業のみならず、様々な業種での取り組まれています。実施してい

る企業はしていない企業と比較して、付加価値額の増加率が大きい傾向に。

<先に業務プロセス見直しを> 投資前に業務プロセス見直しを行った上で、計画的な設備投資を行うことの重要性も見えてきました。

A I 活用とデジタル化

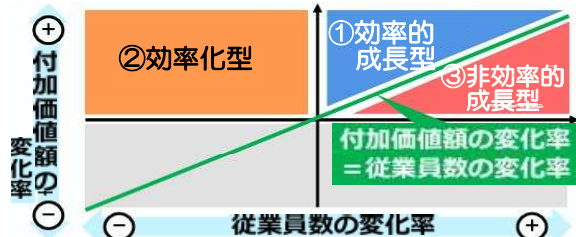
●労働投入量の最適化！

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{労働投入量（従業員数）}}$$

算式にあるように、労働生産性を向上させるには、従業員数の伸び率を上回る付加価値額の伸び率を達成する必要があります。

<労働生産性の類型>

①	効率的成長型	従業員が増えても、それを上回る率で付加価値額が増加	最適な労働投入量
②	効率化型	従業員が減少しつつも付加価値額が増加	
③	非効率的成長型	付加価値額が増加してもそれを上回る率で従業員が増加	適切な組み合わせが必要



領域	従業員数	付加価値	労働生産性
①効率的成長型	上昇 <	上昇	向上
②効率化型	低下	上昇	向上
③非効率的成長型	上昇 >	上昇	低下

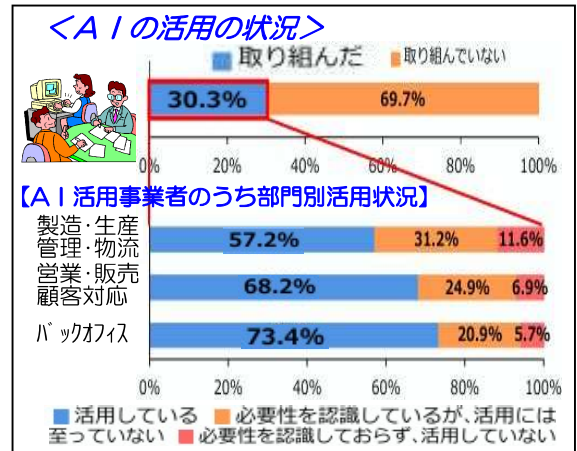
●省力化、A I 活用、デジタル化

付加価値額が増加しても、それを上回る増加率で従業員数が増えている「非効率的成長型」企業では、労働投入量の最適化に向けた適切な組み合わせが必要です。省力化投資、A I 活用・デジタル化に取り組んでいる企業は、最適化を達成している傾向があります。

●3割の企業がA I の活用！

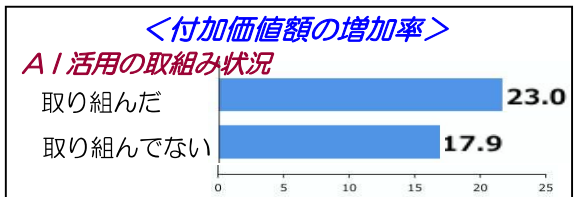
既に人手が足りていない中小企業にとって、A I は省力化という側面だけでなく、既存の従業員の業務のアウトプットを補完する役割にもなり得ることから、積極的に活用することが期待されます。約3割の中小企業が「A I 活用に取り組んだ」と回答。バックオ

フィス部門や営業・販売・顧客対応部門などで活用されています。



●A I 活用で付加価値アップ！

A I の活用は新しい価値を創造し、中小企業の成長加速に資するものと考えられます。A I 活用に「取り組んだ」と回答した企業は、「取り組んでいない」企業に比べて、付加価値額の増加率が高いことが分かります。



●AXで中小が成長のチャンス！

地域に根差し、現場現業型でスピード感のある中小企業にとって、A I トランスフォーメーション(A X)を加速させることは、人手不足を乗り越えて、大企業を追い抜くほどの大きな成長のチャンスであるとして、多くの中小企業の取り組み事例が紹介されています。

●中小のデジタル化の進展は？

設備投資額に占めるソフトウェア投資比率も大企業と比較すると低水準ですが、中小企業でも資産計上されないSaaS等のクラウドサービスの活用が進んでいます。

